

あります。その後これを廢止いたしました、患者は何らの金銭を持たずして保険給付を受けられるような現行法となつておるのでございますが、今日の経済の状態から見まして、而も医療の激増振り等から考えまして、又甚だ残念でござりますけれども、一部負担金の制度を復活いたしまして、そうして保険経済の確立を図るといふことにいたしたいと思うのでござります。一部負担金制度につきましては、今日の情勢におきまして、いろいろな議論があると思うのでござりますけれども、保険運営の立場からそうせざるを得ないやうになつたのでござります。保険経済がこれによつて相当助かりますとの、もう一つはこの被保険者が専門医と申しますが、お医者さんを何人も変えまして、この保険給付につきまして、やや過剰なる診療を受けているというような点ござりまするので、この低き、即ち病氣で申しますと、軽い患者が一部負担をいたしまして、そうして長期に渡る治療を受けている者をこれを助けるというような、一つの何と申しますか、危険分散の合理化と申しますが、そういう意味合におきましても一部負担制度が今日の情勢において必要ではないか、こういうふうな点を考えまして、保険経済確立の意味から、この制度を復活することにいたしたのでござります。一部負担金制度を復活するならば、もう少し進んで、或いは一般診療の注射のようなもの、或いは歯科診療の補綴のようなものにまで、一部負担金を課ける方

がいいのではないかと、どうようなな話題もございましたけれども、保険診療の本質から考えまして、そこまで進むのも如何かと存ぜられますので、初診料のみの一部負担にいたしまして、今後の推移を見たい、こういうのをござります。

それから今日の経済情勢から見まして、現金給付が余りに低いので、その額を引上げる。保育手当金の額を一ヶ月について百円ありましたものを、二百円にするとか、あるいは家族埋葬料の千円を二千円にする、配偶者分葬費の五百円を千円にするといふように二倍に引上げたのでございます。それからこれらの保険給付の制限につきましては、すべて被扶養者にこれを準用することにいたしましたのでございます。

次に保険料率の引上げでございますが、保険料率は、今日は千分の四十を以て原則としたとしているのでございまが、健康保険委員会の議を経まして千分の四十四まで現在は上昇しておりますが、その千分の四十の原則を千分の五十ということに引上げることにいたしまして、保険料収入を以て保険給付に充てる。費用に不足がありましたときには、健康保険運営協議会の意見を聞きまして、千分の四十五乃至千分の五十五の範囲内において変更することができるということにこれをいたしまして、原則を千分の五十に引上げるということにいたしたのでございました。今日経済界不況の折柄でありまするし、健康保険の被保険者であります労働者におきましても、かなり苦しい付の激増よりから見ましても、保険経済確立の上におきまして、この程度の

保険料率の引上をしなければやれないと
いう状態になつておりますのでござ
ります。それからこれに連連いたし
まして、健康保険組合分の被保険者の
保険料負担限度を千分の二十九から千
分の三十とすることにいたしたのであ
ります。

次にあの改正につきましては、從
来健康保険委員会という名称を附して
おりました委員会を健康保険審議会と
改めることにいたしたのでございま
す。これは各省設置法等の關係で、こ
の委員会という名称は避けまして審議
会に変えるということになつたのでござ
ります。

それからもう一つ罰則の点につきま
して、事業主が被保険者の保険料を取
りまして、そうしてこれを保険者に納
めるのでございますが、その場合にお
きまして納付期限までに納付しない事
業に対しまして、新たに罰則を科する
というような規定を加えまして、保険
料納付につきましてその促進を図りた
い、こうしたことでございます。

それからこの改正法律の施行期日で
ございますが、誠に遅くなりまして恐
縮でございますが、五月一日から施行
することにいたして頂きまして、保険
料率の引上に関する改正規定は四月一
日から適用する、こういうようにして
頂きたいでござります。以上がこの
法律改正の要點でござります。

○理事(鈴井信之君) お詫びいたしま
す。厚生年金保険法の提案につきま
ても、内容説明を先に願いますか、或
いはこの方をあとにして、健康保険法
の質疑に入りますか、如何いたします

○ 厚生年金保険法の改正の御説明を伺いたいと思います。
○ 理事（鶴井伊介君） それでは試して、厚生年金保険法等の一部を改正する法律案の提案理由の御説明を求めます。
○ 政府委員（宮崎本一郎） 厚生年金保険法の一部改正の件につきましては……

〔理事 鶴井伊介君退席、委員長著席〕

大体只今の健康保険法の改正のところに申上げた点に同一のところが相当あるのですが、標準報酬につきましては只今お話し申上げましたように、健康保険法と合せるということにいたしまして、最低二千円から最高八千円にいたしたのでございます。健康保険の方は二万四千円でございますが、年金保険をなぜ八千円にいたしましたかと申しますと、この年金保険は御承知のようにずっと先の給付でございまして、今日標準報酬上げて参りますると言うと、委員長お尋ね者の負担いたしまする保険料額は非常になれば、同時に事業主もこれと同額が負担される關係もございますので、現在と余り変わるものにいたしたいと、いう考えを以ちまして八千円止りにいたしまして、保険料も現在のままの保険料にいたしまして、健康保険と下の方を合わせ、上の方は打切りにした、こういう状態になつておるのでござります。

それから延滞金とか罰則とかそういうようなものは大体健康保険同様の改正でございます。それから委員会を審議会に改めた点も同様でございます。ただ違います点は、從来給付を受けておりまする被保険者で業務上の場合

につきましては、この前の改正に五倍の引上をいたしましたのであります。が、業務外の場合につきましてそれがなされないからなかつたのでござりますので、今回の改正で業務外のものにつきまして五倍の引上をする、こういうことにいたしました点でございます。あとは、大体健康保険法の改正と同様の趣旨で、大体同様の改正をいたした次第でございます。

○委員長(坂本重蔵君) 只今までの説明について何が御質疑ござりますか。

○中山謙吉君 健康保険の方の一部改正法律案で、一部負担の初診料の程度をお聞きしたいのですが、現在初診料が、最近では全体で何点くらいになりますか。

○政府委員(吉崎本一君) 現在は初診料は四点でございまして、東京都の大都市につきましては、一点単價が十円でございますので四十四円、それからその他の地方におきましては十円でございますので、四十円になるわけになります。

○中山謙吉君 以前に一部負担を実施いたしました当時、被保険者が保険医のところへ来ますときに、一部負担を支拂わないというようなのが大分あつたように思つておりますが、殊に京都なんかでは五〇%一部負担が未拂だというふうに聞いておりましたが、最近は單價が非常に上つて参りましたので、そういうものが未拂になるといふようなことになりますと、保険医は非常に困るのでございます。この点について一つお尋ねしたい。

○政府委員(吉崎本一君) 一部負担制度を開きますに当りますと、その点が非常に心配なのでございます。或いは

なものにまで、一部負担金を課ける方

の発展が見えてくる。この程度の確立の上におきましても、

たな運しますが、従来給付を受けておりまする被保険者で業務上の場合

奥を開きますに当りまじり、その窓が
非常に心配なのです」と言います。或いは

この被保険者の扶養家族の診療につきましては、五割の一部負担をしている

だからあとで持つて来ると言つてそのままになるというのが非常に多かつたよう聞いておひたのでありますか、何か初診料を切符制度なんかにして、

ておりますと、極めて優良な成績を挙げつたのであります。急にたつた一年で悲鳴を上げて、いるような状態になつて、いるようですが、こ

下つて参りまして、そこで一月に最
保険経済に影響のある大府県の課長
私の部屋へ呼びまして、そうして十
月で打ち切ることのないよう、一

が、年数を経過するに従いましてそれが悪い工場になり、悪い事業場に変わるところもあるわけでござります。そこでそういう経営の思わしから

がお医者さんのところに行きましたて拂
わない。そのために一部負担制度はお
医者さんの負担になつてしまつという
ことは、これはこの法律改正の趣旨で
ございません。そこで私共といたし
ましては、この点を考慮いたしました
て、実は一般一部負担制度が布かれれる
ようになるからして、地方廳といったし
まして、或いは保険医の方々、或いは
組合、或いは被保険者等に予め準備をして
して、一部負担制度が布かれても、そ
れを拂わないといいうようなことのない
よう準備をして貰いたい。但しまだ
國会の承認を経ておりませんので、國

○中野源太郎君：お尋ねしますが、現在千分の四十というのですが、これにつきましては、一ヶ年にどのくらいの赤字が出つたあるのですか。その点お伺いしたい。

○政府委員(宮崎太一君) 只今中平委員の仰せになりました点につきましても、私も非常に困っているのでござりますが、今日におきまして大体九割程度の保険料が入つてゐるのでござるのですが、その点どうですか。

支拂すら誰へおるところもあらず
るので、いろいろな手段を講じま
も、なかなか取れないところがある
でございますが、何分にも保険料と
うものは毎月々々の給付の金でござ
まするんで、この点は外のものと違
まして、反対給付がありまする問
上、いろいろ説明をし、或いは出

字を残して、どうにもならないようになつてから解散するということのないよう、即ち、政府管掌が引き受けまして、そういう懲傷がないといふ連いに見透しをつけまして、これを解散させたいといつもありで、その方針で一昨日の民主部長会議にも指示をいた

ますが、「昨日も民政部長会議がございました」と、この一部負担制度について國会を通りましたならば、そういう結果になりました。これがよりまして出まする赤字は、政府管轄におきまして約七億でござります。

納の閉鎖になりますので、それまでに五分ぐらい取りまして、九割五分ぐら

け、或いは呼びなどををしていました
るというと、大体納めて呉れる事業
が多いのでござります。併しどうに
につぶ、こちらも若干あるのです。

主に、保険料の収入がなく、基金を支拂いが悪い、こういったことで基金ももたない、弱い組合がある。弱い組合の中にそ

○中澤本國君 お尋ねしますが、そのことになるからして遺憾のないようにして貰いたいということを申しておきました。来月健康保険に関する保険課長会議を開ますが、その際におきましても十分この点を注意するつもりでございます。又一般の健康保険組合、その点を伺いたい。

が、九割五分ぐらいたしましても、尙五億の赤字が調定額に対して出でるわけござります。これはどううことかと申しまするというと、大体毎年若干の未収入がございますが、大

本體生いながらいとこもあらへん。まして、その点につきましては今日経済界の情勢上甚だ弱つたことであります。それからもう一つ困りますのは、今日の場合におきまして、政府管掌の方はそれで

の医師に対する支拂いが少いといふのは、あるから、この点で、この結果をうなづかせます。それからよい組合に属するところがござります。

つきましては、これは保険料も上げ、給付金も上げたいために、おるのところにござります。

或いは医師会等ともよく連絡をいたしました。これらの対策につきまして十分周知徹底を図りまして、一部負担金が医療担当者の負担になるようなことが、説明書(支拂人君)両方を含めているわけであります。現在の保険料の徴収成績からいたしますると、まだ旬日を余しておりますが、昭和二十三

年は非常にその点が多く相成りました
て、私共といたしましては、去年の
二月におきまして、全國に保険料徵
月ということにして、十二月中は外

の
十
し
收
みましたが、組合管掌の分がある
であります。この分につきましては、
組合と申しますものは、大体大
或いは中工場、大事業場、中事業
場等のものであります。

のないようにならぬかと思つたのでござります。
○中山善蔵君 この年々被保険者が支拂いませんときの口実として、今工場年度におきましては大体九割二、三分というふうに考えております。

仕事を成らべる差異を見てでも保険料徴収に当るべしといふことやつたでござります。そいたしまするとうと、十一月頃で約八五%ぐらいに

いのうのうに、その經營の非常によ
いところが組合を作つておるわけ
ります。ところがそれはこの組合
りましたときにおましましては立派
場、事務局も立派なつこづせもあり

それから支出が増したということになります。いましては、これは実は二十三年度におきましては、四月から七月の間は延長工事を行ないます。建設費が一億五千万円内外であつた

のであります。それが八月、九月からずつと増して参りました。この増して参りました原因は、一つはこの前の法律改正によりまして、医療担当者であるお医者さんが全面的に健康保険に協力するという立場に出されたことと、それから單價を値上げいたしまして、先程申しましたように、地方におきましては一点十円、六大都市におきましては一点十一円というようすに単價を上げました関係上、いわゆる慣行料金と保険料金との開きがないかあるいは少くなつた、こういった関係でお医者さんの協力が増して来る。同時に医療費が非常に増額を來しておりますということをございます。もう一つは先程申しました金詰りの関係がございまして、被保険者が從来ならば、どうも保険医を使ふといろ／＼面倒だというようなことで、ポケットから金を出してお医者さんにかかるといった人々達が、そういうことでなしに保険を全面的に利用するようになつた、即ち保険制度本来の目的を發揮するようになつて來た。こうしたことでお医者さんの協力と相俟ちまして、医療費が一億五千万円内外のものが、この八月頃から非常に増して参りまして、毎月一億ぐらい増して参りまして、遂に今年の一月には五億三千万円ぐらいになり、二月には五億六千万円になつた。即ち年度当初におきまして一億五千万円であつたものが、年度末になりますと五億六千万円に毎月の支拂が積えて來たというようなことになりまして、私共國会にお願いをいたして予算を組みました當時とは非常な違いが出て來ました。その後予備金も廻したり或いは会計法の改正をしたりいたしまして、いろ／＼な方

がござりますので、それらを参考にいたしまして、健康保険が多年やつて参りました点要計算の仕方とか、或いは診療契約の仕方とかいろいろな点について検討を加えなければならぬのではないか。それらは一つ社会保障制度審議会の議題にいたしましてよく御検討を願い、我が國將來の社会保険或いは社会保障における最も重要なポイントであるこの点を解決したい、こういうように思つてございますが、現在といたしましては大体そういうような状態に相成つておるのでございまして、一部負担制度等の実施等によりまして、それらの是正が若干できるのじやないかと、こういう期待を持てておるわけでございます。

初めて延滞が取られます。そのときも百円に対して十銭であります。それをここ二十九銭あるが、これは極めて不当と思われる点、この四つの点を御説明願います。

○政府委員(宮澤本一君) 最初の問題でございますが、診療いたしまして診療の請求をした場合に、それを事業主の方へ廻して承認を求めてそれから基金で支拂う、こういうことがいいのではないかという御説であるのであります。が、その点につきましては曾つて入院等につきまして事業主の承認を求めたことがあるのですが、その外につきましてはそういうことがなかつたのであります。が今日においては事業主が承認するというようなことは医療費についてではないのであります。これを事業主の方へ廻しまして、そういう承認をするという点につきましては、一つは迅速拂という点が事業主へ廻るためには遅くなるのじやないかということと、もう一つは患者の治療の内容といふものを医師以外の人が、何と申しますか、詳しく知るというような点がどうかというような点がござりますのであります。が、そういうような点から考えて、事業主が診療内容を調べ承認するというような制度をとつておらなりのであります。今中山先生のおつしやいました被保険者証を他に貸してやつたり、或いは事業主の方で家族の証明をしたりというような点につきましては、今はやつておりますのであります。が、その関係上被保険者証や或いは家族診療券がヤモルーズになつたと思うのであります。そこで私共もいたしまして被保険者証の内容を今度変えました。被保険者証の中で治療の内容がや

子備金も廻したり或いは会計法の改正をしたりいたしまして、いろいろな方

するし、又先般総司合部の社会保障制度に関する勧告等にもいろいろな示唆

が来て、事業主がよろしいと言つて認めを押して呉れるとなれば、事業主は済署の所得税でも書類として預金を來ない、超過のいよ／＼という場合に

では被保険者前の内容を△印で示して、被保険者証の中で治療の内容がや

や分かるような欄を設けて、そこへお医者さんに書き込んで貰つて、それをものではなく、單にこれは受取つた金を円滑に扱うという制度にしなければならない。

れによつてお医者さんが次の診療をするといふようにいたしたいと思つておられます。そういたしますと、何人のお医者さんを廻つて歩くというような習慣もなくなりますし、治療内容につきましても被保険者がやや納得が行くのじやないかという点もござりまするし、もう一つは被保険者証を人に貸したり、或いは家族でもないものが家族と称して治療を受けたりするようになります。それで、これが今までございましたように積やしまして、この百万円の基本金も余裕のことなれば使わないということに相成つておるのでございまして、これを今先生の言われましたように積やしまして、この金を運用して基金の支拂の田滑を図るといふようなことは今日未だできないうな状態になつておるのでござります。

いろいろなことを考えますので、被保険者証のものを変える、こういうつもりでおりますが、事業主の承認を受けるという点まで今は考えておりません。しかしされらの点につきましては、友納課長からお答申上げます。

○説明員(友納武人君) 事業主が全額被保険者の負担する保険料までも負担しておるものがあるのではないか、その額はどれくらいあるかといふ御質問でございましたが、これは元来違法なことでもござりまするし、調査によりますと、支拂はございません。しかし考

それから基金の大きさについてお尋ねになりますが、貰つた金、お医者さんに拂う金等において、それが生じておりはせんかといふ話でございますが、確かにそれが生じておりますし、今まで基金の不評判を來しておりますのでございます。しかし基金の基本金は百万円でございまして、これを何億か或いは十何億に上げますのに、かくの如きものはほどく小さい事業場、すなわち五人ないし十人といふような企業形態が非常に貧弱な、恩情關係で事業主労働者が勤務しておるという事業場にだけあるのではないか。こういうふうに考えられます。これから次に延滞金の日歩二十銭は、開

まして、そらして基金が保険者からの
收入が入らなかつた場合に、これを補
填してやつて行くというような制度に
するかどうかという点につきましては、
基金法を制定いたします際におき
まして、随分関係の方面と折衝いたし
たのでござりますが、基金というもの
は要するにこれは保険者からの金を
ブルとして医療担当者に支拂うだけの
ものであつて、それが立替えて拂うと
か或は借金をして拂うというような在り
我が徴収法の十銭と比較して奇異では
いかという御質問でありますたが、
これは國稅徴収法も二十銭でございま
して、國稅徴収法との間には、督促狀な
にての期限を指定して、その指定期
までに納められないときには、そな
から日歩二十銭つくということで符
があつております。

すから、適当な時分に申上げますつもりでおりますが、これは考慮をして貰つ上へれば、かん問題である。と思

買わなくて済むしかたを見つけることは、何となれば出す方の側が知らない負担を受けなければならぬのですから、出してさえ置いたらどんなふうにならうともよいけれども、それは取る者と出す側において何らの連絡がそこに一つもないと思います。でありますから、それがどうに纏つて済んでおる。而も病氣にもう何千円といふ金

療報酬がついて来る筈はない。こういうことの疑問が起き得ると思う。又何日といふことは、七日で済んだものが十七日になつておる場合がないことではない。又二十日と思うて書いてあるけれどもが、實際は本人に聞くと十日ということもないことを知らない。ですから医者は普通医業じやない。ここにおいで

の中山さんみたいな人ばかりであればいいと思いますが、とにかく悪いことばかりで、誰でも好まんといふようなことをされたりますけれども、堂々として悪いことを段が行われておるからして、お医者さんはただけが悪いことが行われておらんことは保証できないのであります。だから

うしても何の何某の診療は何ばかりかした。それでよろしいと、被保険者に聞いて見てそういうふうに本人に聞いて間違いありませんといふところまで来て、よろしいと言つてスタンプを押すということになれば、医者も自然本當の正直な医薬に対する診療報酬正直に出て来るわけになるのであります。これはどうしても今後そういう方法を取つて行かねばならんようになります。

は思うのですが、まだそんなことを考えておられん。又そういうふうな考え方など、どうぞよろしくおねがいします。

○委員長(塙本重蔵君) 外に御質問ございませんか。……それではちょっとお願いしますが、初診料を一部負担させるというような制度になると、健保法の主旨的である早期治療と、これが根本から覆つてしまふことにならぬないか。健保はできるだけはどせ意見の問題になりますが、適当な時期に申上げますが、よく一ヶ月調査なりを願いたいと思ひます。

堅いうちに、できるだけ早いうちに
者にからしめて、そうしてこれを
病にならないよう早く治して行く。
そうして生産面に携わらしめるよう
するということが目的だと思うので
が、このことのためにちょっと医者
かかれば直ぐ治るやつが、初診料を
られるために、一部負担であるため

医者にかかるない。それで漸次それ大事な病氣になつてしまつといふうなことがあると、實にこれは非常健康保険の目的に副わないことになつてしまふと思うのですが、中には二には濫用するようなものがあるにいしましても、その弊害と、これを一

的に副わない結果に陥つて行く方の
害と睨み合して見ると、なか／＼重
な問題だと思うのですが、その点に
いてどういうふうにお考えになります
たか。ずっと前に一度こういうこと
を行われたように承知しておるのであ
りますが、そのときの事情はどうでな
つか、お話し願いたいと思います。

○政府委員(宮崎太一君) 初診料が早朝
りますることが、健康保険が早朝

断、早期治療をする上におきまして非常に悪いことであるという点の委員會の御意見だと思いますが、私共同意

あると思います。初診料を取ると、ことは健康保険といったまでは、併しましては好ましくないと思います。併しましては、がら今日の状況におきましては、初診料を一部負担することによって、何申しますか、からんでもいい治療受けられる者の制限これはほんの少しでございましょうがそういうこともありますし、もう一つは初診料としましても今申しましたように四十

田又は四十日になりますので、この点につきましては本当に治療を必要とする場合においては、ほかの費用を違いまして大したことではないのですが、いかが、こういうような気持ちもいたしまして、今日の保健診療の現状をますますのことで、この程度のことは止められませんで、この改正をお得ないということで、この改正をお

いしたのでございまして、健康保険
來の形から、又將來におきましては
れをずっと続けて行くべきものであ
とは私は思つておりません。保険額
が立直り、日本の經濟が安定いた一
する際におきましては、かくのこと
ことは止めるべきものであると思ひ
ます。さうしたときに、この問題を
は、たゞまことに、この問題を

ても亦御検討の問題だと思いますが、これが止むを得ざる措置であつて、而してその措置は初診料四十四円、四十円の程度でありますので、これを取らざるを得なかつたというふうなのです。それから過去によつて初診料を取りました場合は、一部を取らざる場合は、職員健診費といふのがございましたときに、これは確かに二割でございましたか。

第九部

施による減少」というのが四として載

健康保険法（大正十一年法律第七十
四）

第六條、二、總處與附屬機關合併其事務所若依第二十三條之規定、依此

記ニ付テハ登録税ヲ課セズ

第十一條第三項本文中「五錢」を

二十錢に、同項第一号中「百圓」を「千圓」に、同條第四項中「前項」

を「前二項」に、「二項」を「十圓」に改め、同様同項を後段として「延滞金ノ金額二十圓未滿ノ端數アルトキハ之ヲ切捨ツ」を加え、同項を第五項とし、同様第四項として次の二項を加える。

延滞金ヲ計算スルニ當リ徵收金額二千圓未満ノ端數アルトキハ其

ノ端數ハ之ヲ切捨テ計算ス
第十一條ノ二第一項本文中「財

「市町村」の下に「(東京都
ノ区)存スル区域並ニ地方自治法

第五十五條第二項ノ市ニ在リテハ
區以下之ニ同シ】」を加え、同條第

四項を削る。

までを有する。

「十三條」を「第二十條」に改め
る。

第四十三條ノ二に次の二項を加える。

前項ノ規定ニ依リ給付ヲ受クル者ハ其ノ給付ヲ受クル祭第四十

三條ノ六第二項ニ規定スル厚生大臣ノ定ムル所ニ依リ算定セラ

ルル初診料ノ額ニ相當スル額ヲ
一部負擔金トシテ支拂フベシ但

シ健康保険組合ハ其ノ規約ヲ以テ組合ノ指定スル者ニ就キ給付

ヲ受クル者ニ付テハ一部負擔金ニ相當スル額ヲ限度トシテ別段

ノ定ヲ爲スコトヲ得

「又へ保険薬剤師」の下に「命

令ノ定ムル所ニ依リ」を加える。
第四十三條ノ四第一項中「保険
醫及保險藥劑師ハ」の下に「厚生
大臣ノ定ムル所ニ依リ」を加え、
同條第二項を第三項とし、第二項
として次の一項を加える。
厚生大臣前項ノ定ヲ爲サントス
ルトキハ中央社會保險診療協議會
ノ意見ヲ聽クベシ
第四十三條ノ六第一項中「療養
ニ要スル費用」の下に「ヨリ一部
負擔金ニ相當スル額ヲ控除シタル
額」を加える。
第四十四條ノ二第一項中「療養
ニ要スル費用」の下に「ヨリ一部
負擔金ニ相當スル額ヲ控除シタル
額」を加える。
第四十九條第一項但書を削る。
第五十條第一項但書を削る。
第五十條ノ二第一項中「百圓」を
「二百圓」に改め、同條第二項を削
る。
第五十九條ノ三中「千圓」を「二
千圓」に改める。
第五十九條ノ四第一項中「五百圓」
を「一千圓」に、同條第三項中「第五
十條ノ二第一項」を「第五十條ノ二第
二項」に改める。
第五十九條ノ三中「第四十六條
及第五十一條第二項」を「第四十七
條並ニ第五十二條第二項及第三項」
に改める。
第六十九條ノ二中「第六十二條第
一項及第二項」を「第六十一條、
第六十二條第三項中「第四十六條
及第五十一條第二項」を「第四十七
條並ニ第五十二條第二項及第三項」
に改める。

第七十一条ノ四第一項中「千分ノ四十」を「千分ノ五十」に、同條第二項中「千分ノ三十六乃至千分ノ十四」を「千分ノ四十五乃至千分ノ五十五」に、「健康保険委員會」を「健康保険審議會」に改める。
第七十五条ノ二中「千分ノ二十五」を「千分ノ三十」に改める。
第七章を第八章とし、第六章を第七章とし、第七十九條ノ二の次に、次の一章を加える。

表スル委員中ヨリ委員ノ選舉セル
會長一人ヲ置ク
會長ハ會務ヲ總理シ審議會ヲ代表ス
會長事故アルトキハ第一項ノ規定ニ準シ選舉セラレタル者其ノ職務ヲ代理ス
第七十九條ノ八 厚生大臣ハ審議會ノ要求アリタルトキハ健康保險事業ニ關スル資料及情報ヲ提供すべシ
第七十九條ノ九 審議會ハ必要ニ應ジ開クモノトス但シ正當ナル理由アル場合ヲ除クノ外少クトモ三月ニ一回以上之ヲ開クベシ
第七十九條ノ十 審議會ハ會長之ヲ招集ス
會長ハ厚生大臣ノ諮詢アリタルトキ又ハ委員ノ三分ノ一以上ノ要求アリタルトキハ二週間以内ニ審議會ヲ招集スベシ
第七十九條ノ十一 審議會ハ毎會計年度經過後六十日以内ニ其ノ年度ニ於ケル審議會ノ活動狀況、審議ノ結果及建議ノ大要ヲ文書ヲ以テ厚生大臣ニ報告スベシ
第七十九條ノ十二 審議會ニ幹事八人以内ヲ置キ厚生省ノ職員又ハ學識經驗者ニ就キ厚生大臣ヲ命ズ幹事ハ委員ノ要求アリタルトキハ常ニ之ニ對シ技術上ノ助言及事務上ノ援助ヲ爲スモノトス
第七十九條ノ十三 審議會ニ書記五人以内ヲ置キ厚生省ノ職員ニ就キ厚生大臣之ヲ命ズ書記ハ上司ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス
第八十四條ノ二の次に次の二條を加える。

第八十四條ノ三 健康保険審査會ニ
幹事六人以内ヲ置キ厚生省ノ職員
求アリタルトキハ常ニ之ニ對シ技
術上ノ助言及事務上ノ援助ヲ爲ス
ソノトズ
幹事ハ健康保険審査會ノ委員ノ要
求アリタルトキハ常ニ之ニ對シ技
術上ノ助言及事務上ノ援助ヲ爲ス
書記五人以内ヲ置キ厚生省ノ職員
ニ就キ厚生大臣之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從
事ス
第八十七條第一項中「六月」を「一
年」に、「五千圓」を「三萬圓」
に改め、同條第三項及び第四項を
削る。
第八十八條を次のように改める。
第八十八條 被保險者ヲ使用スル事
業主故ナク左ノ各號ノ一該當ス
ル場合ニ於テハ六月以下ノ賃役又
ハ三萬圓以下ノ罰金ニ處ス
一 本法ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サ
ズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ、文書
ノ提示ヲ爲サズ又ハ出頭セザル
トキ
二 本法ノ規定ニ依ル當該官吏
員ノ質問ニ對シ答辨ヲ爲サズ若
ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ検査ヲ
拒ミ、妨げ花ハ忌避シタルトキ
三 第七十七條本文ニ規定スル保
險料ヲ保管狀ニ指定シタル期限
迄ニ納付セザルトキ
第八十八條ノ二を次のように改め
る。

本法の規定ニ依ル報告、申出

若ハ届出ヲ爲サズ、虚偽ノ報告、

申出若ハ届出ヲ爲シ、文書ノ提

出ヲ爲サズ若ハ出頭セズ又ハ醫

師ノ診断ヲ拒ミタルトキ

二 本法の規定ニ依ル當該官吏更

員ノ質問ニ對シ答辭ヲ爲サズ若

ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ検査ヲ

拒ミ、妨げ若ハ忌避シタルトキ

第八十八條ノ三を削る。

第九十一条中「第八十七條第三

項若ハ第四項、」を削る。

附 則

1 この法律は、昭和二十四年五月一日から施行する。但し、第七十一条の四第一項の改正規定は、昭和二十四年四月一日から適用する。

2 この法律の施行の日前に被保険者の資格を取得して、この法律施行の日まで引き続いて被保険者の資格のある者の標準報酬について者のが同日において被保険者の資格を取得したものとみなして、これを算定する。

3 この法律施行の日前に督促状を発した保険料に対する延滞金については、なお從前の例による。

4 この法律施行の日において現に健康保険委員会の委員、幹事及び書記の職にある者は、それぞれ健康保険審議会の委員、幹事、又は書記を命ぜられたものとみなす。但し、委員の任期は、その者が健康保険委員会の委員を命ぜられ、厚生年金保険法等の一部を改正す

る又は委嘱された時から起算する。

5 法律案

厚生年金保険法等の一部を改正する法律

第一條 厚生年金保険法(昭和十六年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第二條 第二項から第四項までを削る。

第三條 第一項但書を次のように改める。

但し、臨時ニ受クルモノ及三月ヲ超ユル期間毎ニ受クルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三條第二項中「行政廳」を都道府県知事に改め、同條同項

に次の但書を加える。

但シ被保険者ガ健康保険組合ノ組合員ニシテ其ノ健康保険組合ガ健康保険法第二條第三項ノ規定ニ依ル定ヲ爲シタル場合ニ於

テハ其ノ者ニ關スル報酬ノ額を

ハ其ノ定ニ依リ之ヲ定ム

ガ健康保険法第二條第二項を次のように改める。

但シ臨時ニ受クルモノ及三月ヲ超ユル期間毎ニ受クルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三條第一項但書を次のように改める。

但シ臨時ニ受クルモノ及三月ヲ超ユル期間毎ニ受クルモノハ此ノ限ニ在ラズ

依リ定メタル算定方法ニ依リ之ヲ算定ス

真定ス

第十一條を次のように改める。

第一條 厚生年金保険法(昭和十六年法律第六十号)の一部を次のように改める。

第二條 第二項から第四項までを削る。

第三條 第一項但書を次のように改める。

但シ臨時ニ受クルモノ及三月ヲ超ユル期間毎ニ受クルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三條第一項但書を次のように改める。

但シ臨時ニ受クルモノ及三月ヲ超ユル期間毎ニ受クルモノハ此ノ限ニ在ラズ

督促狀ニ指定シタル期限迄ニ徵收金ヲ完納シタルトキ又ハ前二項ノ規定ニ依リ計算シタル金額ガ十圓未滿ナルトキハ延滞金ヲ徵收セズ延滞金ノ金額ニ十圓未滿ノ端數ア

ルトキハ之ヲ切捨ツ

第十一條 保險料ヲ滞納スル者アルトキハ行政廳ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ

前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲サントスルトキハ行政廳ハ納付義務者ニ對シ督促狀ヲ發スベシ

前項ノ督促狀ハ納付義務者ガ健康保険法第十一條ノ規定ニ依リ督促促定期限ヲ受クル者ナルトキハ同法同條ノ受クル者ナルトキハ同法同條ノ規定期限ノ督促狀ニ併記シテ發スルコトヲ得

行政廳ハ督促狀ヲ發シタルトキハ督促手數料トシテ十圓ヲ徵收ス但シ前項ノ規定ニ依リ督促狀ヲ發シタルトキハ納付義務者ナルトキハ督促手數料ハ之ヲ徵收セズ

第二項ノ督促狀ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ徵收金額百圓ニ付シ前項ノ規定ニ依リ督促狀ヲ發シタルトキハ納付義務者ナルトキハ納付手數料ナリトキハ之ヲ徵收セズ

ノ翌日ヨリ徵收金完納又ハ財產差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノニ該當スル場合又ハ滞納ニ付酌量スベキ情狀アリト認ム場合ハ此ノ限りニ在ラズ

シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノニ該當スル場合又ハ滞納ニ付酌量スベキ情狀アリト認ム場合ハ此ノ限りニ在ラズ

第三十七條ノ二を次のように改め

る。

第三十七條ノ二 別表第一ニ定ムル

癡疾ノ程度一級ニ該當スルニ因リ

障害年金ヲ受クル者ノ配偶者又ハ

十六歳未滿ノ子ニシテ障害年金ヲ

受クル者ガ癡疾ト爲リタル當時其

ノ者ニ依リ生計ヲ維持シタルモノ

アルトキハ其ノ配偶者又ハ子一人

ニ付一千四百圓ヲ前條各項ノ金額

ニ加給ス但シ障害年金ヲ受クル者

ガ癡疾ト爲リタル當時ヨリ引續キ

不具癡疾ニ因リ勞働能力ナキ子ニ

付テハ十六歳以上ト雖モ之ヲ加給

ス第二十六條第二項ノ規定ハ障害年

金ヲ受クル者ガ癡疾ト爲リタル當

時胎児タル子ニ付テラ準用ス

第四十六條ノ二ニ次の一項を加え

る。第二十六條ノ八ノ規定ハ前項ノ規

定ニ依リ遺族年金ヲ同順位者ニ轉

給スル場合ニ之ヲ準用ス

第五十八條に次の三項を加える。

保険料額ハ第二十四條第一項(第

二十五條ノ二ニ於テ準用スル場合

給スル場合ニ之ヲ準用ス

第五十九條ノ八ノ規定ハ前項ノ規

定ニ依リ遺族年金ヲ同順位者ニ轉

給スル場合ニ之ヲ準用ス

第五十九條ノ九ノ規定ニ依リ

第一項ノ規定ハ前項ノ規定

子タル被保険者ニ付テハ千分ノ

三 分ノ五十五

四 第二十二條ノ規定ニ依ル被保

險者ニ付テハ千分ノ七十八

第五十八條ノ二を削る。

第六章とし、第六十一條の次に次の

一章を加える。

第五章 厚生年金保険審議會(以

下審議會ト稱ス)ヲ置ク

第六十一條ノ三 審議會ハ厚生年金

保険事業ニ運營ニ關スル事項ヲ付

厚生大臣ニ厚生年金保険審議會(以

上審議會ト稱ス)ヲ置ク

第六十一條ノ四 審議會ハ被保險者

ノ代表スル委員、事業主ヲ代表ス

ル委員及公益ヲ代表スル委員各六

人ヲ以テ之ヲ組織ス

各委員ハ厚生大臣之ヲ命ズ

第六十一條ノ五 委員ノ任期ハ二年

トシ一年毎ニ其ノ半數ヲ命ズ

委員ニ缺員ヲ生ジタルトキ新ニ命

ビラレタル委員ノ任期ハ前任者ノ

残任期間トス

第六十一條ノ六 審議會ニ公益ヲ代

表スル委員中ヨリ委員ノ選舉セル

會長ハ會務ヲ總理シ審議會ヲ代表

ス

會長事故アルトキハ第一項ノ規定

ニ准ジ選舉セラレタル者其ノ職務

ヲ代理ス

ノ要求アリタルトキハ厚生年金保

險事業ニ關スル資料及情報ヲ提供

スペシ

第六十一條ノ八 審議會ハ必要ニ應

ジ開クモノトス但シ正當ナル理由

アル場合ヲ除クノ外少クトモ三月

ニ一回以上之ヲ開クベシ

第六十一條ノ九 審議會ハ會長之ヲ

招集ス

會長ハ厚生大臣ノ諮詢アリタルト

キ又ハ委員ノ三分ノ一以上ノ要求

アリタルトキハ二週間以内ニ審議

會ヲ招集スベシ

第六十一條ノ十 審議會ハ毎會計年

度經過後六十日以内ニ其ノ年度ニ

於ケル審議會ノ活動狀況審議ノ

結果及建議ノ大要ヲ文書ヲ以テ厚

生大臣ニ報告スベシ

第六十一條ノ十一 審議會ニ幹事八

人以内ヲ置キ厚生省ノ職員又ハ學

識經驗者ニ就キ厚生大臣之ヲ命ズ

幹事ハ委員ノ要求アリタルトキハ

常ニ之ニ對シ技術上ノ助言及事務

上ノ援助ヲ爲スモノトス

第六十一條ノ十二 審議會ニ書記五

人以内ヲ置キ厚生省ノ職員ニ就キ

厚生大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從

事ス

第六十二條中「第十一條」を「第

シ技術上ノ助言及事務上ノ援助ヲ

爲スモノトス

第六十五條ノ十六 厚生年金保険審

議會ニ書記五人以内ヲ置キ厚生省

ノ職員ニ就キ厚生大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從

事ス

第六十七條中「事業主」を「被保

險者ヲ使用スル事業主故ナク」に、

「トキハ一萬圓」を「場合ニ於テハ

六月以下ノ懲役又ハ三萬圓」に、同

條第一号中「提出」を「提示」に改め、

同條ニ次の一节を加える。

三 第六十條本文ニ規定スル保

險料ヲ督促状ニ指定シタル期

限迄納付セザルトキ

第六十八條中「事業主」を「前

條ニ規定スル者」に、「左ノ各號

ノニ該當スルトキハ五萬圓」を

「故ナク左ノ各號ノニ該當スル

場合ニ於テハ六月以下ノ懲役又ハ

一萬圓」に、同條第一号中「又ハ

出頭セザルトキ」を「若ハ出頭セ

ズ又ハ醫師ノ診斷ヲ拒ミタルト

キ」に改める。

第三條 厚生年金保険法等の一部を

改正する法律(昭和二十三年法律

第百二十七号)の一部を次のよう

に改正する。

附則第五條第二項を次のよう

つて障害年金を受ける者の配偶

者又は十六歳未滿の子であつ

て、障害年金を受ける者が癡疾

になつた当時その者によつて生

て、障害年金を受けるものがあると

計を維持していたものがあると

きは、その配偶者又は子一人に

ついて二千四百円を前項の金額

に加給する。但し、障害年金を

受け取る者が癡疾になつた当時か

ら引き続いて不具癡疾のため労

働能力のない子については、十

六歳以上であつても、これを加

給する。

附則第五條に次の一項を加え

る。

3 厚生年金保険法第二十六條第

二項の規定は、障害年金を受け

る者が癡疾になつた当時胎児で

あつた子について、これを准用

する。

附則第十一條を次のよう

に改める。

2 厚生年金保険法施行令(昭和

十六年勅令第十二百五十号)別

表第一の定による癡疾の程度一

級(労働者年金保険法施行令中

改正の件(昭和十九年勅令第三

百六十三号)別表第一の定によ

る癡疾の程度一級から三級まで

を含む。)に該当したことによ

て、障害年金を受ける者が配偶

者又は十六歳未滿の子であつ

て、障害年金を受ける者が癡疾

になつた当時その者によつて生

て、障害年金を受けるものがあると

は、第四條の改正規定の適用について、その者が同日において被保険者の資格を取得したものとみなす。

3 この法律施行の日前に賃保状を発した保険料に対する延滞金については、なお從前の例による。

4 この法律施行の日において、障害年金を受ける権利のある者に支給する障害年金（厚生年金保険法等の一部を改正する法律（昭和二十三年法律第二百二十七号）附則第五條第一項又は附則第八條の規定によつて増額した障害年金を除く）のうち、厚生年金保険法等の一部を改正する法律施行の日前の標準報酬のみに基いてその額を算定した障害年金の額は、厚生年金保険法第三十七條第一項又は健康保険法の一部を改正する等の法律（昭和二十二年法律第四十五号）附則第四條若しくは附則第五條の規定にかかるわらず、從前の障害年金の額の五倍に相当する額とする。

5 厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五條第二項及び同條第三項の規定は、前項の場合準用する。

6 この法律施行の日の翌日以後において、厚生年金保険法等の一部を改正する法律施行の日前の標準報酬のみに基いてその額を算定する障害年金（厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八條の規定によつて増額する障害年金を除く）を受ける権利を有するに至つた者があるときは、その者に支給する障害年金の額の算定については、第四項の規定を適用する。

7 厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五條第二項及び同條第三項の規定は、前項の場合に準用する。

8 この法律施行の日において、現に厚生年金保険委員会の委員、幹事及び書記の職にある者は、それぞれ厚生年金保険審議会の委員、幹事又は書記を命ぜられたものとみなす。

9 前項の規定によつて、厚生年金保険審議会の委員を命ぜられたものとみなされに委員の任期は、その者が厚生年金保険委員会の委員を命ぜられ、又は委嘱された時から起算する。

10 厚生年金保険法第五十七條第一項の規定は、第四項（第六項の規定によつて準用する場合を含む。）の規定によつて、増額せられる障害年金のその増額せられる部分については、適用しない。